

校名：鳴門教育大学附属特別支援学校

所在地：〒770-0803 徳島県徳島市上吉野町2丁目1番地 電話番号：088-653-0151

記載日：平成28年5月12日

記載者：山越・川人・吉本・小谷 記載者役職：校長・指導教諭・進路指導主事・教頭

貴校の校風、おおまかな特色について：

児童生徒・保護者の笑顔があふれ、教職員も一人一人が伸び伸びと校務に取り組んでいます。今年度創立50周年を迎える本校は、創立以来徳島県の障害児教育・特別支援教育をリードしてきたと考えます。

県内を縦断する大河である吉野川のほとりにあるため、夏でもさわやかな風の中で冬でも比較的暖かく学習に取り組むことができます。定員が60名という、徳島県内の特別支援学校では小規模の学校であるため、アットホームな雰囲気の中、職員・児童生徒・保護者が「顔が見える関係」で日々の学習が進められています。

本学では、附属4校園と大学との関係も深く、学長をはじめ、理事・副学長の方々からの附属学校園への期待を受けて、今年度からの第3期中期目標を達成するために、全校を挙げて取り組んでいます。

しかし、本校の課題もあり、かつての先輩方が築いてこられた研究校としての経験に基づいた豊かな理論の構築と日々の教育実践の統合が、公立学校との人事交流のために、かつての水準の維持が難しくなっています。今後は長期的展望を持ちつつ、短期間での人材育成が求められています。

貴校の卒業生の活躍状況について：

① 追跡調査の有無・方法について

卒業後3年以内の生徒については、時間がある時に事業所訪問し、実際の様子を確認。必要に応じて、支援機関（就業・生活支援センター、相談支援専門員、福祉サービス事業所職員など）から情報をもらい、状況把握を行っています。青年学級（卒業生の同窓会）の案内を発送し、発送が届かない生徒については、データベースに記録したり、毎月の青年学級開催時に、集まった方についてはその場で情報収集を図っています。

② 卒業生の活躍状況の把握・情報保有者について

卒業後4年を過ぎた生徒については、データベース上の情報が基本的な状況確認データとなりますが、詳細については不明なことも少なくありません。必要に応じて、支援機関や過去に在籍されていた教員等から情報提供を依頼しています。データベースの保管場所は、学校のサーバーにパスワードをかけています。青年学級担当者は、進路指導主事ですが、青年学級の運営は全教職員が取り組んでいます。

③ 具体的な活躍状況

卒業生の活躍状況については、色々なところから情報をもらっています。10年前とは違い、地域での支援機関が充実してきたので、卒業時には、次の支援機関（事業所・就労施設等も含む）に「個別の教育支援計画」「サポートブック」等を活用して移行支援を実施していくことで、支援期間としては、卒業後3年以内その後は必要に応じてとしています。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

① 勤務経験者の追跡調査の有無・方法について

特別な追跡調査は実施しておりません。

② 勤務経験者の活躍状況の把握・情報保有者について

そのために、正式なOBの先生方の情報を記したものではありません。

③ 具体的な活躍状況

本学の附属学校園では、「附属学校新旧懇親会」という名称で、退職を含むOBの先生方と現役教員が共に語り合う会を毎年1回実施しており、ある程度の情報交換が成されています。また各学校園ごとに、OBを囲む会があり（本校の場合は「若菜会」）、その場においても情報を共有することができています。

※徳島県は人口の少ない県ですから、教員をしているOBに関しては、様々な研修会等を通じて情報を得ることができます。

魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：

<地域に還元する実践研究の成果>

本校では2001年度から自閉症の障害特性に応じた指導をテーマとし、自立活動の指導内容、獲得した行動の般化、情報の引き継ぎに関する実践研究を進めてきました。日常生活や課題に対する見通しを持ちやすくするためのスケジュールやワークシステムといった「構造化のアイデア」についての実践が積み重ねられました。こうした実践により自閉症の児童生徒が落ち着いて生活を送ったり授業に参加したりすることについては効果がありましたが、学習活動の画一化や人とのかかわりの減少、個別活動が重視されることによる待ち時間の増加、集団活動の減少などが指摘されるようになりました。

そこで2009～2010年度に「社会性を育むための授業づくりー自立活動を主とした授業研究をとおしてー」をテーマとする実践研究を行いました。その結果、各学部において「児童生徒及び教員の行動評価シート」を開発し、授業研究を通して自立活動の時間と領域・教科等の指導を関連付けながら指導を行うことが有効であると確認されました。しかし残された課題として、児童生徒が生活や学習活動に期待感を持ち、主体的、自発的に活動できるような授業づくりの在り方や指導体制の検討が必要とされました。こうしたことから2011～2012年度の研究テーマを「わくわくする授業づくりー目的を持ち主体的に取り組み、かかわり合う授業システムをめざしてー」と設定し実践研究を行いました。「わくわくする授業づくり」は「自主性、達成感、協働（共同）性」などを「わくわく」の構成要素と考え、授業改善前後を比較しながら教員の指導法の検討を行うものでした。またこれら一連の実践を効果的なものとするために機軸行動発達支援法（Pivotal response teaching）の支援法を参考にして「環境設定や教示・行動・強化」のまとまりに注目し有効な学習を成立させる単位の設定を検討しました。そして「導入、展開、まとめ」といった指導の論理による比較的長い区切りでなく、1学習活動に注目した授業改善をめざしました。

機軸行動発達支援法は、適切行動を導く学習単位であるLearn unit(Twyman,1996)の成立を基盤とした子ども主体の支援法です。こういった支援法を参照することで数秒単位でも学習を成立させ「わかった、できた」という小さな「わくわく」を連鎖させることができるのではないかと考えました。そして実践研究の成果を地域に還元した一例として、これらの研究成果と後述する発達

支援センターが開発した早期支援プログラムを元に公開研修会を開催し、機軸行動発達支援法を校外教員、保育士、教育実習生等のべ150人以上に伝達することができました。このように、本校ではおよそ10年をかけて個人の課題と集団活動の両立を目指しながら教育課程の諸要素を調整するとともに、研究発表会や公開授業研究会において毎年100名以上の参加者に対し研究成果を報告し地域に還元する努力をしてきました。

2014～2017の研究テーマは「児童生徒の自立と社会参加を高める一貫性・系統性のある教育の実現のために」と設定して、生活単元学習の授業づくりについて実践研究を行っています。これまでの実践研究で、小中高各学部における「生活」の概観や実態把握が進み、授業における目標の妥当性の検討はability（知識や技能）に関するものからcompetency（的確な行動特性）に視点が変わってきました。competencyとは「生きる術」ではなく「よりよい生き方」つながる力と考えられ、さらに児童生徒の生き方（主体性）を前面に出した生活単元学習本来の授業づくりを行うことが課題となります。今後は各学部で開発された授業づくりのツール、コンテンツ、システムを活用したPDCAサイクルにより、授業ごとの形成的評価のみではなく単元の総括的評価、各学部の志向する授業づくりを進めることで、教育課程における生活単元学習の枠組みを明確にする実践を行っていきます。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか

既に述べたように、附属小・中学校の特殊学級時代を含めると本年度創立50周年を迎えます。創立当時は特殊教育の草創期でもあり、県内における障害児教育を積極的に推進していた地域への発信の強い学校であったと思います。

しかし、近年は、公立学校との人事交流の促進が図られ、県立特別支援学校においては設備・教員数の充実及び学校の実態に即した研究・授業実践の充実してきている現状では、県内における特別支援教育を推進するという観点においてはその必要性が弱まってきていると感じます。しかし、定員数が決まっているため小規模のアットホームな環境は地域の障害のある子どもを持つ保護者には認められており、入学希望者が多い状況です。また、地域のこども園の園児と遊びを通じた交流を行ったり、近隣に位置している徳島市の適応指導教室である「すだち学級」へ運動の場として体育館を開放したりしています。

また、地域の住民の方に作業学習のゲストティーチャーを依頼したり、学校関係者評価の委員を委嘱したりしています。そして、隣接する公園では、地域の先輩方による、子どもを守る「見守り隊」が活動されていますが、本校で自主通学している生徒には、よく声をかけてくださり、「気持ちよい挨拶ができています」とお褒めのことばをいただくこともあります。

地域貢献としては、センター的機能の発揮が中心となります。出張相談・来校相談、通級指導的な取り組み、研修会講師派遣等、限られた教職員組織の中で、年間をとおして200回を超える地域支援を継続的に行っています。地元である徳島市を中心に、市町村教育委員会、保育士担当課等との連携により、教員研修や対象校への定期的な訪問支援等の実績は、地域に根付いてきていると感じています。

本校教員は、義務教育校出身教員と県立特別支援学校出身教員が約半数ずつであり、義務教育校出身の教員は、小・中学校に割愛転任で戻った際には、校内の調整役として特別支援教育を推進し、また、地域の関係機関との窓口としての特別支援教育コーディネーターの役割を担うための資質が求められています。また、県立特別支援学校出身者は、同様に県立特別支援学校に割愛転任で戻った際には、特別支援学校のセンター的機能の中心的役割として、要請に応じて地域の

各学校・園を訪問して助言・支援を行う「特別支援教育巡回相談員」や、その特別支援教育巡回相談員を所管する校務分掌の長としての資質を身に付けることが求められています。また、今後は、地域の特別支援教育コーディネーターを統括するエリアコーディネーターとして、地域の特別支援学校コーディネーター同士を連携する存在として取り組むことが期待されています。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について

現在の国政の試行の中で、東京への一極集中型から地方へという動きがあります。文科省の考えの中には、グローバルな社会の中で活躍できる人を育てると共に、地域の文化を大切にした地域に根ざした教育を行うことも求められています。教員免許は一般大学でも単位を修得すれば得ることができますから、国立大学法人の教員養成数が少なくなっても大丈夫という考えがあります。しかし、義務教育、特に小学校教育に関しては、まだまだ未分化な子どもたちですから生まれ育ったところの文化を大切にした教育が必要だと常々感じています。

本県では、徳島大学教育学部を卒業した多くの教員が徳島県の教育を担っており、本学と県教育委員会との関係も良好ではありますが、現在の本学は学部生の定員が少ない大学であり、さらに県外からの志願者も多く、徳島県の教育を担う教員養成に関しては危惧するところがあるからです。他県のように地域に根ざした教育の根幹を担う国立大学法人があり、その地域性を生かした教員養成を踏まえて、附属学校園で実習を行い、その県の教員をめざすことができるところは、地域文化への意識や郷土愛の醸成が成され、心の教育の充実に繋がるものと感じているからです。

県都である徳島市の中心に附属学校4校園が位置し、明日の日本及び日本の教育界を担う若者の育成をするその意義を、しっかりと踏まえることこそ、附属学校の存在意義でないかと考えます。また、県都の中心に位置し、多数の民家に隣接している特別支援学校は、本県内では本校だけとなっていますので、今後も共生社会の実現と、特別支援教育の理念の啓発のために、本校の存在意義は本県にとっても不可欠であると考えます。